

# 議会運営委員会行政視察報告書

令和元年5月30日

つくば市議会議長 神谷 大蔵 様

議会運営委員長 北口 ひとみ  
(公印省略)

本委員会は、下記の通り行政視察を実施したので、報告します。

## 記

### 1 視察期間

令和元年5月15日(水)から令和元年5月17日(金)まで

### 2 視察先及び視察事項

(1) 福井県坂井市 (早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度調査2017全国102位(県内2位))

議会改革取組の経緯と現状

議会報告会、高等学校と連携した取組

政務活動費の領収書のインターネット公開

(2) 石川県かほく市 (早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度調査2017全国140位(県内3位))

議会改革取組の経緯と現状

予算決算委員会、議会による行政評価及び市長提言、議会報告会

委員会のインターネット中継

(3) 石川県加賀市 (早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度調査2017全国4位(県内1位))

議会改革取組の経緯と現状

議会PPDCAサイクル運用規定、タブレット導入、金沢大学との連携

議会報告会、高校生・小学校への取組、市長・執行部への政策提言

### 3 視察目的

本委員会所管に係る上記事項について調査研究し、本市の議会運営の発展に寄与する

### 4 参加者 計10名(委員7名、議長、事務局(随員)2名)

委員長 北口 ひとみ

副委員長 小久保 貴史

委員 長塚 俊宏、五頭 泰誠、塚本 洋二、橋本 佳子、鈴木 富士雄

議長 神谷 大蔵

事務局 川崎 誠、渡辺 寛明

## 5 研修内容

### (1) 福井県坂井市【5月15日(水)説明:坂井市議会事務局職員2名】

議会改革取組の経緯と現状

議会報告会、高等学校と連携した「一日議会塾」

政務活動費の領収書のインターネット公開

坂井市では、2012年に議会基本条例を制定。4町が合併したので課題山積の状況が議会改革推進の背景にあったとのこと。

2016年の早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度調査、790市議会中483位。情報公開が不十分と、議会改革ワーキンググループを立ち上げ、議会改革推進・取組検証を行った。

結果、傍聴者の受付簿記載を廃止、本会議・一般質問の動画配信、政務活動費の領収証等の証拠書類をPDF化してHPで公開、常任委員会・特別委員会の視察については2017年度から、会派視察(政務活動費)については2016年度分から公開。2017年9月から報告書の内容には参加議員全員の個別所見を付して公開している。

また、坂井市にはまちづくり協議会が23か所あり、全地区を1年で回る計画で4回議会報告会を開催してきた。また、2017年度から卒業後、地元就職する可能性が高いことから市内3県立高校の3年生を対象に「一日議会塾」を各学校と調整しながら開催している。2018年度からは、テーマ別に「商工会婦人部」「子育て支援センター利用者」など団体を対象に意見交換会など開催中。企画は議会報告委員会が担当。

2018年4月には、大規模災害等の緊急事態に備え、坂井市議会BCP(業務継続計画)を策定。

タブレット導入については、庁舎の大規模改修に合わせ議場も改修される予定なので、2020～2021年を目途に導入を検討中。

(2) 石川県かほく市【5月16日(木)説明:かほく市議会議員5名、議会事務局職員2名】  
「議会改革取組の経緯と現状」  
予算決算委員会、議会による行政評価及び市長提言、議会報告会

かほく市では、2004年3町合併により定数46人だったが、2009年から18人に、2013年から15人に減員を行っている。2005年に「議会活性化委員会」を設置し、改革に取り組んできた。

予算決算については、執行部の予算審査に連携を図るため、2011年に決算認定の早期化(12月から9月へ)および行政の事業評価を活用した事前審査を開始し、2013年には予算の分割付託の問題点解決を図るため「予算決算常任委員会」を設置している。

議会による行政評価及び市長提言については、7月中旬に執行部ら事業評価シートと補助金一覧表の提供を受け、前年度の評価結果と合わせ予算決算常任委員会で評価対象事業を各分科会で抽出。

8月中～下旬にかけ、各分科会で執行部へのヒヤリングや現場視察を行い「議会による行政評価報告書」を作成。8月下旬に全大会で共有・意見交換を経て、9月定例議会で決算認定を行っている。

その後、9月下旬～10月上旬に市長に提言をまとめた「評価結果」を提出している。

議会報告会については、2012年から一般市民を対象に開始したが、参加者が固定化される傾向が出てきたため、2014年から各種団体との意見交換に変更。議会運営委員会でテーマを調整し関連団体と議会報告とともに意見交換を行っている。タイムリーなテーマを設定でき、より具体的かつ活発な意見交換ができている。

かほく市は人口4万人弱だが、人口推移は昨今微増に転じており、移住・子育て支援をテーマの視察が増えているとのこと。

(3) 石川県加賀市【5月17日(金)説明:加賀市議会議員2名、議会事務局職員2名】  
議会改革取組の経緯と現状

議会改革全般、議会報告会、高校生・小学校への取組、  
市長・執行部への政策提言、タブレット導入、委員会のインターネット中継

加賀市では、2011年議会基本条例を施行し、様々な議会改革に取り組んでいる。

まず、「開かれた議会」として、2011年から政務活動費の全面公開、2015年から本会議の生中継、2016年から委員会など生中継と録画中計を開始している。

また、「市民が参加する議会へ」を掲げ、2011年から一般市民を対象に、市内21地区をまんべんなく回り多い年は800人以上の参加を得てきた。近年は1年間に半分の10～11地区で開催し約350人が参加している。また、市内の小中高校へ出向いて行って、議会の報告や意見交換を積極的に行っている。さらに「政策提案する議会」も目指しており、2012年から議会提案による条例施行が6条例施行されている。また、執行部への提言や地元国会議員への提言要望を行っている。

予算決算委員会については2015年に設置し一括付託、分科会で詳細審査を行っている。

タブレット導入も2015年に行っており、比較的高齢の議員の反発もあったが、若手議員がサポートする形で導入が進められ、現在ではほぼトラブルもなく活用できているとのこと。タブレットは議会の備品とし、各議員へ貸与する形だが、個人のタブレットを使用する場合は貸与品を返却する仕組み。

タブレット使用に当たっては、使用制限など議会内で取り決めを行い、それに従って運用している。導入経費・維持管理費については、5年で償却した場合年間約30万円と説明があった。導入効果としては、紙や通信費の削減もさることながら、委員会資料の共有が可能に、臨時議会時の議案配付が迅速化、大量コピーや差し替え等の事務効率が向上し目に見えない効果は格段とのことであった。

現在、議会改革の方向性は任期の長い議員で構成される議会運営委員会で協議され、実際の作業は任期1・2年目の議員で構成される議会活性化委員会が担っている。

議員定数については、2005年の合併で36人の議員がいたが22人に削減、2017年の市議会議員選挙から18人に削減した(結果無投票)。

委員会のインターネット中継についても、2016年から取り組んでおり、You-tubeを利用。取組当初は議員の緊張も高かったが、現在は「全く気にせず議論している」とのこと。

### <視察後の考察>

今回の視察は、「予算決算委員会」「タブレット導入」「議会報告会」「委員会のインターネット中継」など当議会の議会活性化委員会が現在取り組んでいる内容を主眼とし、加えて各議会の特色ある改革の取り組みや議会運営の様子など調査させていただいた。

視察先の選定に当たっては、地方自治体の議会改革度に着眼し、早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査 2017 を参考に、ここ 2 年連続で全国 4 位の加賀市をはじめ、近隣の坂井市、かほく市を選定した。人口が少ないという難点があったが、視察して実感したのは、自治体規模の大きさに関わらず、議会・議員の現状に甘んじずたゆまぬ努力が、創意工夫を産み、改革を推し進めている点でした。

また、どの議会も定例で全員協議会を開催しており、逐次市長から進捗情報や説明を受けたり、議員間で課題抽出を行っているとのことでした。おおむね「毎月第〇△曜日」と定めておくと執行部も日程調整に手間取らずスムーズな開催になっているとのこと、こういった点は、つくば市も検討の余地があると思います。

議会報告会についても、参加者の固定化を見直し、その時の課題解決へ向かうよう団体や高校生との意見交換会も視野に入れ工夫をしている自治体が多く、つくば市でも研究すると良いと思われます。

タブレット導入については、つくば市では執行部が先に導入しているので、セキュリティの確保など十分考慮する必要があると思いましたが、多くの情報を共有するためのツールとして便利な側面もあり、今後引き続き導入へ向け、調査研究すべきと思われます。